

第80期

事業報告書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日



 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード: 1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社の第80期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、力強さを欠く局面があったものの、企業の生産や輸出が持ち直しの動きに転じるなど、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、各種政策や民間需要の高まりなどを背景に、建設投資が底堅く推移したことから、堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前期に比べ1.1%減少した203,090百万円となりましたが、損益面では、土木事業および建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同19.5%増加した27,062百万円、営業利益は同38.6%増加した11,678百万円、経常利益は同45.1%増加した13,455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同57.8%増加した13,614百万円となり、当連結会計年度も前期を上回ることができました。

なお、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり普通配当33円とすることにさせていただきました。

わが国経済の先行きは、外需の改善等を背景とした生産や輸出の持ち直しなどにより、引き続き回復基調を辿ることが期待されています。建設業界においては、各種政策の下支えもあり、公共・民間投資ともに底堅さを維持する見通しであることから、当面の経営環境は堅調に推移すると思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、平成28年度を初年度として策定した中期経営計画に基づき、建設事業の生産力向上・ブランド力アップおよび収益基盤の多様化を通じて建設事業の収益力強化と事業領域の拡大を図り、強固な経営基盤の構築を目指した取り組みを展開しております。

具体的には、建設事業において、合理化・省力化に資する技術開発の推進、CIM・BIMの導入加速による業務の効率化、顧客へのソリューション提案力および設計力の強化、顧客ニーズに応える技術開発の推進、保有技術の洗練化などに取り組んでいるほか、不動産事業においては、市況を慎重に見極めつつ、良質な収益不動産の取得や保有不動産の有効活用により賃貸事業の拡大を進めております。さらに、事業領域の拡大に向け、新たな事業へも戦略的に投資してまいります。

なお、平成28年12月3日、当社の元従業員が国土交通省中部地方整備局発注の工事に関連して入札談合等関与行為防止法違反容疑で逮捕され、その後、不起訴処分とされました。

当社といたしましては、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、再発防止に努めてまいります所存でございます。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を踏襲しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して収益基盤の強化ならびに多様化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

奥村 太加典



業績の推移

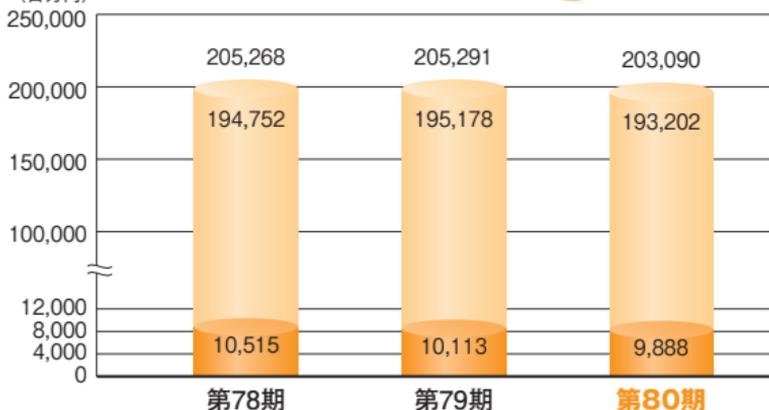
最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第79期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第80期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	205,268	205,291	203,090
経常利益	5,616	9,272	13,455
親会社株主に帰属する当期純利益	4,921	8,625	13,614

売上高

(百万円)

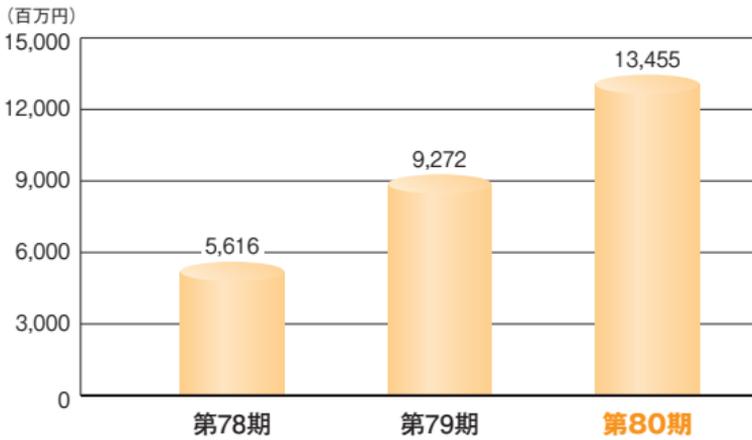


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

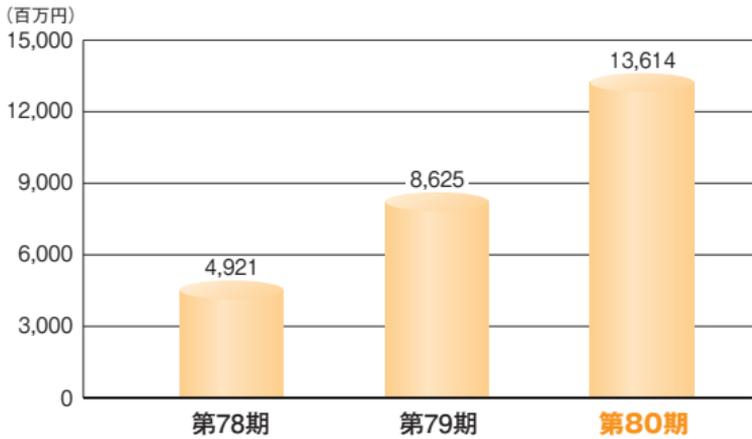
(単位 百万円)

	第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第79期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第80期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
新規受注高	197,829	222,634	242,882
施工高(出来高)	192,239	195,211	194,747
完成工事高	194,752	195,178	193,202

● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲紀北西道路岩出トンネル
(和歌山県岩出市)



▲MCUD川崎 I
(神奈川県川崎市)



▲三田駅前Bブロック地区第一種
市街地再開発事業
(兵庫県三田市)



▲船越・田の浜地区復興事業
浦の浜田の浜線および第2
団地他新設工事
(岩手県山田町)



▲北上運河河川災害復旧工事
(宮城県東松島市)



▲ニトリ環七梅島店
(東京都足立区)



▲東京インテリア家具名古屋本店
(愛知県名古屋市)



▲臨海副都心入口基礎・擁壁
工事(東京都江東区)



▲川俣町役場
(福島県川俣町)



▲一関遊水地大林排水施設躯体工事
(岩手県一関市)



▲パークホームズ広島
ボールパークレジデ
ンス(広島県広島市)



▲戸畑総合病院
(福岡県北九州市)



▲山田町大沢地区震災復興事業の
工事施工等に関する一体的業務
(岩手県山田町)



▲AZ-COM MK OSAKA
(大阪府堺市)

当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
環境省	特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・撤出工事	福島県富岡町
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル比羅夫他	北海道二セコ町
皇昌營造股份有限公司	萬大線CQ860工事シールドおよび地盤改良工事	中華民国台湾・新北市
枚方3ロジスティック特定目的会社	GLP枚方Ⅲプロジェクト	大阪府枚方市
(学)国際医療福祉大学・(株)医療福祉運営機構	国際医療福祉大学赤坂校舎新築工事	東京都港区
(福)聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園1.2号館耐震対策建替工事	静岡県浜松市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第79期 平成28年3月31日現在	第80期 平成29年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	156,243	177,678
現金預金	15,353	43,621
受取手形・完成工事未収入金等	113,190	97,275
有価証券	10,500	14,000
未成工事支出金	4,706	6,519
その他	14,158	17,211
貸倒引当金	△1,665	△949
固 定 資 産	110,437	111,796
有形固定資産	41,213	42,651
建物・構築物	9,409	10,694
機械・運搬具・工具器具・備品	485	832
土地	30,114	30,735
その他	1,203	388
無形固定資産	263	262
投資その他の資産	68,960	68,882
投資有価証券	66,250	66,192
その他	4,902	4,831
貸倒引当金	△2,192	△2,142
資 産 合 計	266,680	289,474
負 債 の 部		
流 動 負 債	104,840	122,210
支払手形・工事未払金等	54,033	58,230
短期借入金	15,778	13,089
未成工事受入金	6,718	14,900
その他	28,308	35,989
固 定 負 債	18,561	14,305
長期借入金	5,168	1,156
繰延税金負債	13,243	13,011
その他	149	137
負 債 合 計	123,401	136,515
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	112,779	122,189
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	80,245	89,675
自己株式	△12,634	△12,654
その他の包括利益累計額	30,499	30,768
その他有価証券評価差額金	28,329	28,746
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,022
純 資 産 合 計	143,278	152,958
負 債 純 資 産 合 計	266,680	289,474

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第79期	第80期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	205,291	203,090
売上原価	182,641	176,028
売上総利益	22,649	27,062
販売費及び一般管理費	14,226	15,384
営業利益	8,423	11,678
営業外収益	1,313	1,969
営業外費用	464	191
経常利益	9,272	13,455
特別利益	335	168
特別損失	280	337
税金等調整前当期純利益	9,327	13,286
法人税、住民税及び事業税	798	1,432
法人税等調整額	△96	△1,759
当期純利益	8,625	13,614
親会社株主に帰属する当期純利益	8,625	13,614

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779	30,499	143,278
当期中の変動額							
剰余金の配当			△4,183		△4,183		△4,183
親会社株主に帰属 する当期純利益			13,614		13,614		13,614
自己株式の取得				△20	△20		△20
自己株式の処分		0		0	0		0
その他						269	269
当期中の 変動額合計	—	0	9,430	△19	9,410	269	9,679
当期末残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189	30,768	152,958

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第79期	第80期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	45,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△10,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	61
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△2,348	30,579
現金及び現金同等物の期首残高	27,727	25,379
現金及び現金同等物の期末残高	25,379	55,958



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第79期 平成28年3月31日現在	第80期 平成29年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	153,294	174,557
現金 預 金	15,181	43,546
完成工事未収入金	107,154	94,014
有 価 証 券	10,500	14,000
未成工事支出金	4,706	6,519
そ の 他	17,271	17,386
貸倒引当金	△1,520	△910
固 定 資 産	106,547	107,805
有 形 固 定 資 産	35,300	36,752
建物・構築物	8,027	9,352
機械・運搬具	250	506
土 地	25,649	26,270
そ の 他	1,373	622
無 形 固 定 資 産	254	253
投 資 そ の 他 の 資 産	70,993	70,800
投資有価証券	65,608	65,463
そ の 他	7,626	7,514
貸倒引当金	△2,242	△2,177
資 産 合 計	259,841	282,363
負 債 の 部		
流 動 負 債	102,812	120,189
工事未払金	48,366	53,040
短期借入金	15,799	13,254
未成工事受入金	6,672	14,855
そ の 他	31,973	39,038
固 定 負 債	18,494	14,106
長期借入金	5,168	1,156
繰延税金負債	12,516	12,271
そ の 他	809	678
負 債 合 計	121,307	134,295
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	110,284	119,460
資 本 金	19,838	19,838
資 本 剰 余 金	25,329	25,329
利 益 剰 余 金	77,750	86,946
自 己 株 式	△12,634	△12,654
評価・換算差額等	28,250	28,607
その他有価証券評価差額金	28,250	28,607
純 資 産 合 計	138,534	148,067
負 債 純 資 産 合 計	259,841	282,363

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第79期	第80期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	201,106	198,284
売上原価	179,245	172,300
売上総利益	21,861	25,983
販売費及び一般管理費	13,760	14,909
営業利益	8,101	11,073
営業外収益	1,602	2,278
営業外費用	464	194
経常利益	9,239	13,157
特別利益	335	168
特別損失	274	338
税引前当期純利益	9,301	12,987
法人税、住民税及び事業税	760	1,370
法人税等調整額	△101	△1,762
当期純利益	8,642	13,379

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,329	77,750	△12,634	110,284	28,250	138,534
当期中の変動額							
剰余金の配当			△4,183		△4,183		△4,183
当期純利益			13,379		13,379		13,379
自己株式の取得				△20	△20		△20
自己株式の処分		0		0	0		0
その他						357	357
当期中の変動額合計	—	0	9,195	△19	9,175	357	9,533
当期末残高	19,838	25,329	86,946	△12,654	119,460	28,607	148,067

技術セミナー開催

第28回技術セミナーを平成28年11月21日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約200名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として昭和63年から開催しており、今回は「イノベーションが拓くインフラ産業の未来 ～新たな挑戦と成功へのヒント～」をテーマとし、京都大学大学院工学研究科教授の木村亮氏と(株)リバネス代表取締役CEOの丸幸弘氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは、インフラ産業における担い手確保や社会資本老朽化への対応、将来の市場規模縮小への懸念などを背景に、インフラ生産システムの一層の効率化、社会資本の合理的なメンテナンスシステムの構築、新規事業への取り組みなど、旧来にはない「変革」の必要性に迫られている中、これらの変革のうち、特に技術開発に関するものを「イノベーション(技術革新)」と捉え、これを成し遂げるためには何が必要か、また、どうすればよいかなどについて、さまざまな視点で議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

「八幡厚生病院本館」がBCS賞を受賞

当社施工の「八幡厚生病院本館」が(一社)日本建設業連合会の「第57回BCS賞」を受賞しました。

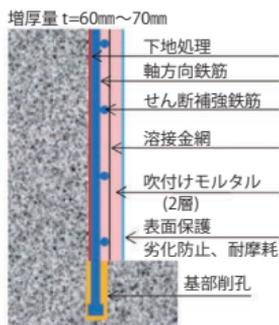
受賞にあたっては、「これまでの建築計画を一新するような精神科病院建築が目指され、患者が自力で自らを立て直すことのできる住宅の延長のような環境を実現している。高低差のある険しい敷地での計画には、建築主、設計者、施工者の信頼関係が強く感じられる」と評されています。



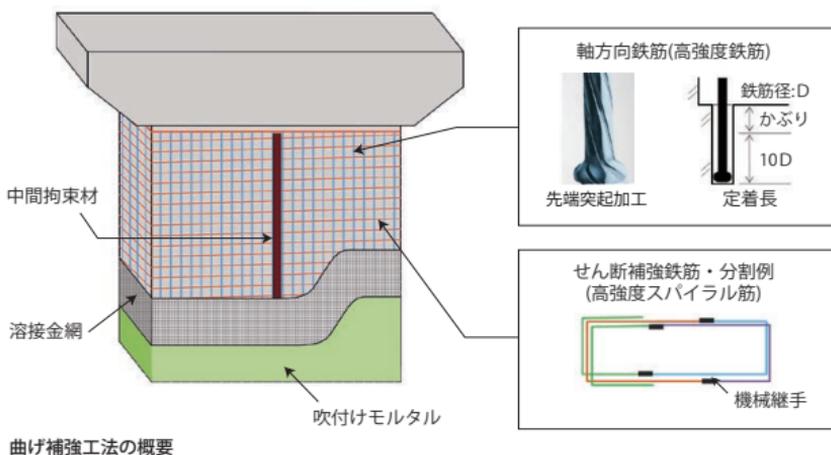
八幡厚生病院本館外観

既設RC柱の曲げ補強工法の開発

鉄道橋や道路橋をはじめとする既設構造物の耐震補強工事に広く適用することができる既設の鉄筋コンクリート(RC)柱の曲げ補強工法を開発しました。本工法は、既設RC柱のせん断補強用として開発し、多くの施工実績を持つ当社保有技術「スパイラル筋巻立工法」をベースとしており、これに曲げ補強用として高強度の軸方向鉄筋を付加し、吹付けモルタルで仕上げたもので、従来に比べて補強厚さが薄く、かつ施工性と経済性に優れた曲げ補強が可能となります。



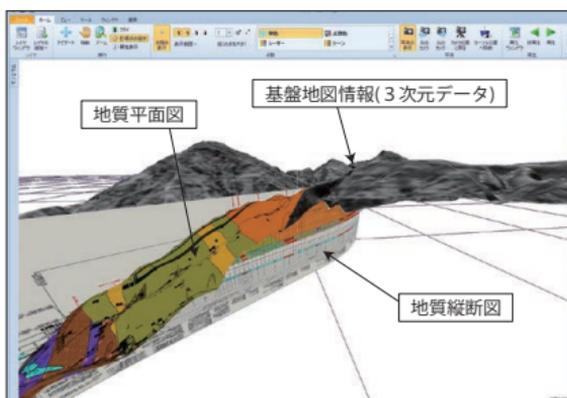
曲げ補強工法の概要(断面図)



曲げ補強工法の概要

山岳トンネル工事におけるCIM用ソフトウェアの開発

山岳トンネル工事における施工情報を一元管理し、3次元データの作成が容易で優れたパフォーマンスを有するCIM用ソフトウェアを(株)パスコと共同で開発しました。本ソフトウェアは、大量データの高速処理と応答性に優れた3次元基本ソフトウェアをベースとし、山岳トンネルCIM用として3次元データ作成の簡易性と快適な操作性を実現したもので、現場のCIM導入・運用にかかる負荷を大幅に軽減させることができます。今後は、山岳トンネル工事での活用はもとより、他の工種へも広く展開を図るなど、建設事業全体におけるCIMの導入を推進していきます。

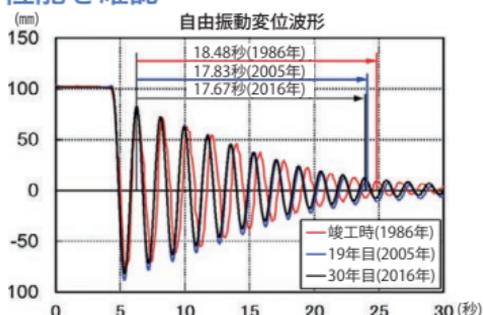


標準3次元地盤モデルの表示例



30年経過した免震装置の性能を確認

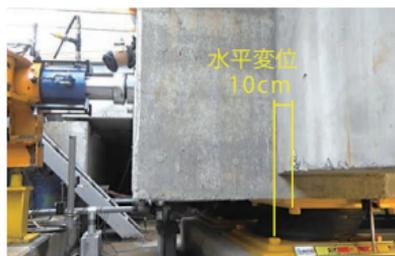
1986年に竣工した日本初の実用免震ビル「奥村組技術研究所管理棟(茨城県つくば市)」において、建物そのものを揺らす自由振動実験を実施し、30年経過した今でも免震装置の性能が確保され、十分に安全性を維持していることを確認しました。



本実験は供用中の建物全体をジャッキで水平方向に強制的に10cmスライドさせた後、一気に解放することにより自由振動させ、免震装置の安全性能と経年による特性変動を検証するものです。今後も約10年間隔で同様の自由振動実験を行い、当社でしか得られない最先端の実証データを収集し免震技術の発展に貢献し続けていきます。



自由振動実験装置



載荷状況

「現場添加型高流動化コンクリート」の建築技術性能証明を取得

建設現場にトラックアジテータで搬入された普通コンクリートに分離抵抗性を有する高流動化剤を添加、ドラムを回転・攪拌して製造する「現場添加型高流動化コンクリート」を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明第16-16号)を取得しました。

開発したコンクリートは過密配筋部などコンクリートの充填が困難とされる工事において、従前より使用されている高強度コンクリートと同程度の流動性を持ちつつ、セメント量が少なくひび割れを抑制できるほか、建設現場で容易に製造可能で適用地域の拡大が図れます。また、騒音の発生源となるドラムの回転速度を抑えても安定した流動性を確保(特許出願済)できることから、周辺環境への配慮が必要な市街地においても対応可能です。



普通コンクリート
(スランブフロー 37cm)



高流動化剤の添加・攪拌



高流動化コンクリート
(スランブフロー 55cm)

自由振動実験の公開見学会を開催

平成28年10月から11月にかけて日本初の実用免震ビル「奥村組技術研究所管理棟(茨城県つくば市)」を用いた自由振動実験の公開見学会を開催(計14回)し、顧客をはじめ延べ700名を超える方々に参加いただきました。



奥村組技術研究所管理棟

公開見学会では、実験により確認した30年経過後の免震装置の性能について解説するとともに、実際に建物そのものを人工的に揺らす自由振動実験を体験していただきました。



説明会の様子



自由振動実験装置の見学

この公開見学会は、マスコミ向けにも実施し、多くのテレビ番組等で当社の免震技術を紹介いただきました。

放送された番組(抜粋)

- ・ワールドビジネスサテライト(テレビ東京)
- ・モーニングチャージ(テレビ東京)
- ・news every.(日本テレビ)
- ・みんなのニュース(フジテレビ)

また、当社の免震技術への取り組みをPRするため平成28年10月20日の日本経済新聞全国版(朝刊)に全面カラー広告を掲載しました。

(広告掲載全文)

免震を、前進させよ。

ここは、茨城県つくば市。ご覧の写真は、30年前に建てられた日本初の実用免震ビルである奥村組技術研究所管理棟、その地下にある積層ゴム支承の様子です。建物全体をジャッキで水平方向に10cmスライドさせ、ビルそのものを揺らす、日本でも最大規模の免震実証実験。示されたデータは設計時の想定内に十分おさまるもので、現在もなお、免震装置が確かな安全性能を保っていることが証明されました。

『ゴムでビルを支えられる訳がない』

…そう言われてから30年。

奥村組の技術は今やマンションに限らず、病院、コンピュータ施設、美術館、灯台など数多くの現場にも導入され、時代が求める安全性に応えるべく日々進化しています。

地震は、いつか、また、必ず起こる。

だからこそ免震技術は、つねに前進させなければならない。最初に始めただけではなく。継続するからこそ、バイオニアを名乗ることができる。

地震大国・日本で、奥村組の挑戦は、これからも続きます。

30年目の免震性能を証明できるのは、30年前から続けている奥村組だけです。

日本経済新聞広告



自由振動実験の様子は、免震専用ホームページ「奥村組の免震WEB(平成28年10月17日リニューアル)」内に設けた動画コンテンツサイト「免震チャンネル」(<http://www.menshin-okumura.com/channel/>)から動画でご覧いただくことができます。



会社の概況

創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,955名 (平成29年3月31日現在)
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所 (平成29年6月29日現在)

本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東 京 本 社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
西日本支社 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
ハルカスオフィス (あべのハルカス26F)
札 幌 支 店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
東 北 支 店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東 京 支 店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
東 関 東 支 店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横 浜 支 店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北 陸 支 店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
名 古 屋 支 店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関 西 支 店 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
奈 良 支 店 〒630-8241 奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
神 戸 支 店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広 島 支 店 〒730-0051 広島市中区大手町5-2-22 (山陽ビル2号館)
四 国 支 店 〒760-0023 高松市寿町2-3-11 (高松丸田ビル)
九 州 支 店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福 岡 支 店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台 湾 支 店 台北市中山区松江路82号7F

連結子会社

奥村機械製作株式会社
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社
【本 店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役

代表取締役社長 奥村 太加典
 取締役 藤岡 誠一
 取締役 水野 勇一
 取締役 山口 慶治
 取締役 丸山 豊
 取締役 小寺 健司
 代表取締役 田中 敦史

取締役 (監査等委員) 齊藤 洸
 取締役 (常勤監査等委員) 香西 宏伸
 取締役 (監査等委員) 辻 一夫
 取締役 (監査等委員) 阿部 修二
 取締役 (監査等委員) 八代 浩代

(注) 齊藤洸、辻一夫、阿部修二、八代浩代の4氏は、社外取締役であります。

●執行役員

副社長執行役員 渡辺 和足
 専務執行役員 飯田 廣臣
 ※専務執行役員 藤岡 誠一
 ※専務執行役員 水野 勇一
 ※専務執行役員 山口 慶治
 ※常務執行役員 丸山 豊
 常務執行役員 宮元 均
 ※常務執行役員 小寺 健司
 ※常務執行役員 田中 敦史
 執行役員 林 孝憲
 執行役員 町田 則幸

執行役員 原田 治
 執行役員 飯島 俊莊
 執行役員 宮崎 宏
 執行役員 田中 晃
 執行役員 岩倉 正明
 執行役員 國行 薫
 執行役員 林 裕之
 執行役員 岡田 章
 執行役員 馬郡 直樹
 執行役員 谷口 裕英

(注) ※印は、取締役兼務であります。



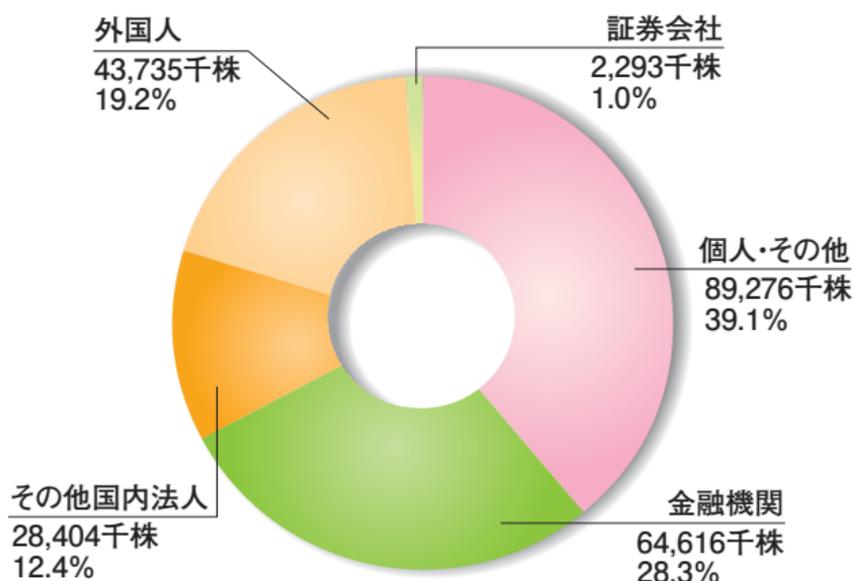
株式の状況 平成29年3月31日現在

発行可能株式総数	480,376,000株
発行済株式の総数 (自己株式29,121,719株を含む)	228,326,133株
株主数	16,207名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,204	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,528	5.3
奥村組従業員持株会	7,469	3.7
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,025	2.0
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	3,517	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,388	1.7
日本生命保険相互会社	3,215	1.6

- (注) 1. 当社は自己株式29,121,719株を保有しておりますが、上記から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況





事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 782-031
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

